

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	赤ちゃん訪問事業							
1-2 担当	健康福祉部	課 又は施設	医療健康課	係	健康係	評価票作成者	母子保健担当係長 二宮眞由美	
1-3 総合計画における施策の体系	①節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			③基本施策	母子保健	コード	2-1-2
					④単位施策(中)	子育て中の親に対する支援	コード	2-1-2-4
	②項	健康			⑤単位施策(小)	子育て情報提供の充実	コード	2-1-2-4-3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	出生後概ね3か月以内の児とその親		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	児の発育の確認や育児に関する相談に応じることで母親の育児不安の軽減や育児の自信につながる。また事業や相談窓口の紹介により母親の孤立感を軽減する。			
1-5 事務事業の内容	保健師による家庭訪問にて、児の発育や健康状態の確認と母親の健康状態の確認および育児に関する相談に応じる。また今後の予防接種や健診等の事業の紹介をする。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度					
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度	保健師による家庭訪問率100%をめざした。				
	平成24年度	生後3か月以内に赤ちゃん訪問するように心がけている。昨今、出生後長年に里帰りされる家庭もあり、生後3か月以内に訪問できない家庭には電話・手紙等で連絡を取るようになっている。				
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位%)	後期目標値(単位%)	指標の説明
	乳児乳児家庭全戸訪問率			100.0	乳児訪問は育児不安や虐待予備軍の早期発見と早期対応につながることから、子育て支援事業の充実度を表す指標 【資料】とよあけの保健

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a (単位)						480 件	615件			
	直接事業費 b (千円)						480	407			
	人件費 c (千円)						2,880	300			
	合計コスト d (b+c) (千円)						3,360	707			
単位コスト d/a (千円)						当たり 7	当たり 1.1	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 【直接事業費】賃金 保健師1,310円×310時間=406,100円 【人件費】 3,000円×100時間=300,000円 赤ちゃん訪問延件数 615人 赤ちゃん訪問対象者数 630人

2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績 (%)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	後期目標値に対する達成度 (%)						92.0%	97.6			

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果 (アウトカム自己分析)	単年度 担当課評価	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
							A	A			

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準
- ①必要性 (必要な事務事業であるか)
 - ②公共性 (公が実施する意味があるか)
 - ③妥当性 (ニーズに対して投入が適正か)
 - ④効率性 (結果に至る活動に無駄はないか)
 - ⑤有効性 (活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - ⑥市民満足度 (事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度			
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度	未訪問者数の実情を積極的に把握する。未訪問対象者に何らかの理由がない場合は、さらに状況を把握し情報収集する必要がある。		
平成24年度	親が孤立しないように早期に赤ちゃん訪問を実施し、地域に相談できる場所や人がいることを知っていることができている。また、今後育児をしていく中で相談したいとき保健センターへの利用で少しでも育児の不安や孤立感を防ぐようになっている。未訪問者には、手紙・電話等をいれ、3ヶ月健診等に結び付けていく。		
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度		
平成19年度		
平成20年度		
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度	A	継続して事業を進めること。
平成24年度	A	継続して事業を進めること。
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		